

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：14201

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13911

研究課題名（和文）3・11後の社会運動の国際的意義 民主主義の危機における「身体性の政治哲学」構想

研究課題名（英文）The global context of post-Fukushima activism: Exploring an 'embodied' political philosophy in the crisis of democracy

研究代表者

田村 あずみ（Tamura, Azumi）

滋賀大学・経済学系・准教授

研究者番号：80781088

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究ではまず、2012年から13年に実施した首都圏の反原発デモ主催者らへのインタビューの追跡調査を行なって、運動の多様な継承の形を明らかにし、それまでの研究と合わせて一般書を出版した。また震災から10年後の世間の関心の低下を受け、福島の実験者/避難者であるアクティビストがどう現状を捉えているかインタビューを実施した。その結果、絶望に向き合うことが、対話などの新たな試みにつながる過程を明らかにし、政治的情動としての絶望の重要性を示した。最後にこうした3.11後の市民の実践を人新世の危機への応答と位置づけ、ポストヒューマンイズムの知見を取り入れながら知識として体系化して、国内外の学会で報告した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

筆者はこれまで3.11後の反原発デモ参加者のインタビュー調査から、後悔という情動が政治的行動を促していることが明らかになり、怒りに焦点を当てがちな運動研究に一石を投じた。本研究では、震災後10年を経た福島のアクティビストの調査から、絶望が新たな政治行動を生む過程を示し、政治的情動の議論を深化させた。

3.11後の反原発運動は、国内の社会運動論の文脈か、2011年の世界的な広場型運動の一環として論じられることが多かった。一方で本研究は、原発事故を世界的な人新世の危機の文脈で捉え、反原発運動をポストヒューマン思想の人間中心主義批判の観点から読み解くことで、欧米論者が中心の同思想にも新たな視座を加えた。

研究成果の概要（英文）：In this research, I conducted follow-up interviews with organizers of anti-nuclear protesters in Tokyo, whom I previously interviewed between 2012 and 2013. This follow-up research illuminated the diverse ways in which the movement has been sustained. Combining this with my previous research, I published these findings in a general interest book. Additionally, in response to the decline in public interest following the 10th anniversary of the earthquake, I interviewed activists who are victims/evacuees from Fukushima to understand their current perspectives. This study revealed how confronting despair can lead to new political initiatives, such as dialogue, allowing me to explore the potential of despair as a political emotion. Finally, I positioned these post-3.11 civil practices as a response to the Anthropocene crisis and systematized the knowledge by incorporating insights from posthumanism. These outcomes were reported at academic conferences both domestically and internationally.

研究分野：社会学

キーワード：社会運動 原発 3.11 人新世 ポストヒューマンイズム 民主主義 情動

1. 研究開始当初の背景

現代社会、特にグローバル・ノースの人々の間に、政治的な無力感や、不安定性をもたらす他者への不寛容などの「民主主義の危機」的な状況が広がっている。多様化した価値観の中で、人々は政治的行動の最終目的としての「理想の社会」像の共有が困難になっている。さらに自分の行為の結果が見えにくい複雑な社会では、他者の利益に倫理的な配慮をすることはおろか、自己の利益を明確に把握することも難しい。こうした状況が引き起こす民主主義の危機に応答するための、新たな政治哲学が必要である。

筆者はこれまで、「政治的主体がいかに生まれるか」という問いを立て、3・11後の東京の反原発運動における政治アクターの形成過程を研究してきた。それまで政治に無関心だった市民が多数参加した同運動において、人々のアイデンティティや他者との関係性、当初の参加動機、運動に継続して参加し続ける理由、運動を通じて生じた心境の変化などを明らかにすることは、「政治的主体の形成が困難な時代」のエージェンシーを探究する上で重要な手掛かりとなる。本研究は、こうした3.11後の市民の政治実践を海外事例と比較しながら、多種多様な市民の実践の集合知としての「身体性の政治哲学」を構想することで、グローバルな「民主主義の危機」に学術的応答を試みたいとの動機から出発した。

2. 研究の目的

3.11後の反原発運動に関する筆者のこれまでの研究が明らかにしたのは、災厄によって、それまで受け入れてきた権威やアイデンティティに疑問を持った人々が、困惑や怒り、そして後悔といった情動に突き動かされてデモに参加し、そこでの他者との出会いから得た情動に基づいて、さらなる社会的関与を続けていくというプロセスであった。イデオロギーやアイデンティティの崩壊といった個人的経験に応答する形で生まれた政治実践を、本研究では「身体性の政治」と名付け、調査対象を東京以外の地域に拡大している。その上で、それらの実践を、人新世の危機の中で展開する世界各地のアクティビズムのひとつと位置付け、新たな政治哲学を構想することを目指した。

具体的には、下記のとおり目的を掲げた。

・研究目的 1

明確な政治的主張やアイデンティティの共有が困難となった時代の、政治的エージェンシーとはどのようなものか、3.11後の日本社会における社会運動の実例をもとに研究し、「身体性の政治」として体系化する。

・研究目的 2

3.11後の市民の政治実践を海外事例と比較し、グローバルな文脈での人新世の危機に応答する集合知として「身体性の政治哲学」を構想する。

3. 研究の方法

【3.11後の政治実践の体系化（研究目的1）】

（1）インタビュー調査

筆者が2012年から13年に調査を行った東京の反原発運動参加者（追跡調査）8名と、福島在住のアクティビスト1名、福島からの避難者であるアクティビスト1名に、半構造的インタビューを実施した。東京の追跡調査については、前回からの活動や心境の変化を中心に質問を行なった。一方で福島のアクティビストについては、震災後10年を経過後にインタビューを実施し、これまでの活動内容のほか、日本社会の現状をどうとらえているかについても尋ねた。調査は一般的傾向を明らかにすることより、特殊性を見つけ出すことを目的とした。

（2）国内現地視察・資料調査

福島県双葉町、富岡町を訪れ、街の復興の様子や「東日本大震災・原子力災害伝承館」の視察を行った。ここでは主に、原子力災害を経験した日本社会の未来のあり方をめぐる「公的な」言説についての知見を得た。

原子力産業を地域振興の基盤に据えている青森県六ヶ所村を訪問した。六ヶ所原燃PRセンター、次世代エネルギーパークの国際核融合エネルギー研究センター、青森県量子科学センターなどを見学し、（地域）社会と先端技術の関係性について調査した。

近代社会のあり方そのものが生み出した悲劇という点で、福島原発事故と比較されることも多い水俣病被害の実態を知るために熊本県水俣市にて資料調査を行い、水俣病運動の歴史を学ぶとともに、患者と住民の対立、企業と市民の関係、現代社会における発展の意味などを考察した。

(3) 参与観察

3.11 後の身体性の政治実践の一つに、市民が主導する対話の試みがある。ある試みでは、原発を巡る様々なステークホルダーとして、原発を推進する科学者や政策決定者らを招いた対話や、それを受けた反原発派市民同士のあいだの対話の機会を設けている。筆者は福島在住/出身のアクティビストへのインタビュー調査を通じてこの試みを知り、現在にわたるまで参与観察を行っている。

【グローバルな文脈の「身体性の政治哲学」の構築（研究目的2）】

(1) 文献調査

筆者は、福島原発事故という災厄を気候変動などと並び、いわゆる「人新世」の危機の一つとして捉える。原発事故は、一部の人間が他者（マイノリティや自然）を制御し支配するという近代的な主体像や知識の限界を露呈させ、その問い直しの必要性を突き付けた。近代的主体・近代的知とは異なる政治＝倫理的エージェンシーや知を模索するため、ポストヒューマニズム思想の検討を行なった。主に注目したのはマテリアル・フェミニズムの系譜である。

なお当初は海外調査を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大により、予定していた時期に渡航が不可能となった。このため現地調査は国内のみとし、海外の動向については文献調査をメインの研究手法に据え、副次的に海外研究者とのオンライン意見交換を行う方式に切り替えた。

4. 研究成果

研究成果は大きく分けて(1)3.11後の日本社会の反原発運動における「身体性の政治」の体系化と、(2)それを「人新世の危機」というグローバルな文脈で、特にポストヒューマニズムの観点から論じたことが挙げられる。

(1) 3.11後の反原発運動における「身体性の政治」の体系化

・政治的情動への新たな視座

災厄後のアクティビズムの示唆する「新たな政治＝倫理的エージェンシー」を論じる上で、政治参加の動機として「ネガティブな身体的情動」の果たす役割を明らかにしたことが、一つ目の成果である。

筆者はこれまで3.11後の東京の反原発デモ参加者のインタビュー調査によって、情動の中でも「後悔」が政治的行動を強く促していることを明らかにした。福島原発で発電された電力が首都圏で使用されていたと知った東京の人々が、自らのある種の「加害者性」を自覚したことで「後悔」が生じ、それが運動の参加動機となった。という筆者の議論は、運動の原動力は自らへの不正義に対する「怒り」であるという旧来の前提とは異なる視座を提示した。本研究の追跡調査でも、こうした「後悔」に突き動かされて運動に参加した人々が、その後も形を変えつつ、社会や自らの生き方を倫理的なものにしようという行動を続けていることが明らかになった。これらの研究成果は、2020年に単著の一般書として出版した。

また本研究は、震災後10年を経た福島在住者と避難者のアクティビストにインタビューを行い、「絶望」という情動の政治的可能性に注目した。反原発運動を取り巻く現状は、筆者が研究を開始した2012年とはまったく状況が異なっている。東京で毎週行われていた首相官邸前抗議も2021年に終了した。公的な言説では福島「復興」や「住民の帰還」などが強調される一方、原発の事故処理や避難者の現状に対する世間の関心は極めて低くなっている。2023年夏には福島第一原発の事故処理水の海洋放出が始まり、反原発派市民にとっては、「声が届かない」もどかしさや失望を感じる社会状況が続いている。

こうした中で、公的にうたわれる「希望」の言説に抗し、「絶望」を取り戻すことから新たな可能性を開こうという思想が生まれている。さらにこうした「絶望」が、これまでの反原発運動で使われてきた言語の見直しや、原発を推進してきた科学者や政策決定者を巻き込んだ対話を行う試みにつながっていることも、筆者の調査から明らかになった。「絶望」は、災厄がもたらす身体性情動の根源的なものであり、人新世の危機に直面する私たちが抱える政治的無力感にも通じる。グローバル・ノースに生きる人間が潜在的な「加害者性」に向き合う際に現れる情動とも言える。絶望が創造的な政治につながるという議論は、人新世の倫理＝政治的情動に新たな視座を提示したと言えるだろう。

・民主主義的な知の提案

さらに、上記の市民の実践を、政治的「知識」として提示したことも本研究の成果である。

社会運動研究の主流は、運動（参加者）を「対象」いわば「データ」と扱い、その意味を解釈して知識を創造するのは研究者の役割であることが多い。しかしこうした専門知のあり方が市民を無力化し、民主主義的な知の生産を妨げているとともに、複雑性を軽視し、原発事故のようなリスクを見逃した。人間の科学技術が大きな影響力を持つ人新世という時代、複雑にアクターが絡み合う現代社会においては、専門家の知識によるリスク判断だけでは不十分で、政策決定過程に多様な市民を巻き込むことが、ますます重要になっている。筆者は、運動の場とは市民の実践的知識の創造の場である、市民は研究者や政策決定者と対等の存在である、研究者も観察者ではなく社会の一員として、よりよい社会を生成する責任を負っている、と主張する。これらの筆者の主張は、市民参加の「場」だけ作っても、専門家と市民の間の権力関係やアイデンティティを見直さない限り、結局は専門知の押し付けに終わってしまうという問題提起にも繋がっている。

（２）グローバルな人新世の危機の文脈における「身体性の政治」

3.11後の反原発運動研究は数多く存在するが、国内の社会運動論の文脈か、2011年の世界的な広場型運動（オキュパイ運動）との類似系として論じられることが多く、この運動に特有の思想的な示唆を、気候変動など、人新世のグローバルな危機の文脈で論じた研究は少なかった。「人間が自然を制御する」という人間中心主義を批判する「3.11の哲学的考察」は存在していたものの、多くは思弁的考察にとどまっていた。本研究の新しさは、原発事故を世界的な「人新世の危機」の文脈で捉えた上で、具体的な市民の政治実践から哲学的示唆を引き出した点にある。

市民の実践知を体系化する上で、筆者が用いた思想的枠組みは、ポストヒューマニズム、とりわけマテリアル・フェミニズムである。参照した主な論者は、「晒され（Exposed）」た生を政治の起点にするステイシー・アライモ、さまざまな異種が絡まり合うことで生まれる創造を重視するアナ・チン、ともに考えともに生成するシンボイエーシスを尊ぶダナ・ハラウェイ、そうした絡まり合いを、独立した個々の相互作用（interaction）でなく、未分化状態における「内部作用（intra-action）」と捉えるカレン・バラードなどである。

福島原発事故は、さまざまな人間のステークホルダーと物質運動 核分裂反応、地殻変動、津波など によって引き起こされた現象であり、その影響が非人間や未来世代にも及ぶなど、極めて複雑な関係性を露呈させた。こうした複雑性は、近代的な意味の主体の存立を危ぶませているだけでなく、近代的な専門知にも限界を投げかけた。上記のマテリアル・フェミニストの思想は、複雑性、絡まり合いそのものを政治＝倫理的エージェンシーや知の存立条件にしており、筆者が3.11後の市民実践に見出した特徴に符合する。

ただし、上記に挙げた欧米のマテリアル・フェミニストは、複雑な「絡まり合い」や外部への「晒され」を称賛する一方、そうした身体に宿る苦痛についての言及は少ない。一方、筆者が研究で取り上げた福島や水俣の具体的身体とは、まずもって「晒され」に生命を脅かされる身体である。「脆い」身体の持つ可能性への着目は、筆者もマテリアル・フェミニストと同様であるが、まずこうした身体に宿る「苦痛」「絶望」がどのように新たな生成に向かうのかという過程に注目したのが筆者の研究の特徴である。これによって、欧米の研究者が中心であるポストヒューマニズムの議論にも、新たな視座を加えることができたと感じている。これらの研究成果については、2021年から2024年にかけて、3つの国内学会・国際学会で報告を行なった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Azumi Tamura
2. 発表標題 Post-Disaster Activism in the Age of Neoliberal Despair
3. 学会等名 Political Studies Association 74th Annual International Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 田村あずみ
2. 発表標題 原発と 引き裂かれた身体 「人間への絶望」を越えた連帯と抵抗の知
3. 学会等名 日本平和学会2022年春季研究大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Azumi Tamura
2. 発表標題 Creating ethical agency in post-disaster Japan: Anti-nuclear protesters' 10 years of struggle
3. 学会等名 Association of Social Anthropologists of the UK (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田村 あずみ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 花伝社	5. 総ページ数 304
3. 書名 不安の時代の抵抗論 - 災厄後の社会を生きる想像力	

〔産業財産権〕

〔その他〕

市民運動の現在地：不完全でも無力ではない抵抗（京都新聞5月26日寄稿記事）
<https://note.com/mraztm/n/nf240f87b879c>
日本平和学会・平和研究奨励賞
<https://www.psaj.org/prize/>
【報告会】3.11後の路上に現れた抵抗の知性と希望 10年後に考える
<http://www.ritsumeai.ac.jp/research/iiras/event/article.html?id=207>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------